

先週のポイント

特別勘定運用部
2022年7月11日

米国株式市場は、景気後退懸念を背景に上値が重い中、FOMC議事要旨に新たなタカ派的な材料がなかったことにより市場の警戒感が和らぎ上昇。米10年債利回りは一時2.74%まで低下したが、6月米雇用統計をきっかけにFRBによる金融引き締め姿勢が意識され、3%超まで上昇。国内株式は、安倍元首相襲撃事件を受けて上げ幅を縮小する局面もあったが週間で上昇。為替は週間で円安ドル高基調となった。

	2022年3月末	6月30日	7月1日	7月8日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月1日比
日経平均株価(円)	27,821	26,393	25,935	26,517	-4.7%	0.5%	2.2%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,870	1,845	1,887	-3.0%	0.9%	2.3%
NYダウ(ドル)	34,678	30,775	31,097	31,338	-9.6%	1.8%	0.8%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,785	3,825	3,899	-13.9%	3.0%	1.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,028	11,127	11,635	-18.2%	5.5%	4.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	382	382	389	-10.4%	1.8%	1.7%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,398	3,387	3,356	3.2%	-1.3%	-0.9%
円/ドル(円)	121.70	135.72	135.21	136.10	11.8%	0.3%	0.7%
円/ユーロ(円)	134.67	142.26	140.99	138.65	3.0%	-2.5%	-1.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0482	1.0427	1.0187	-7.9%	-2.8%	-2.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	105.76	108.43	104.79	4.5%	-0.9%	-3.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.23	0.24	0.02	0.01	0.02
米国10年国債(%)	2.34	3.01	2.88	3.08	0.74	0.07	0.20
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.34	1.23	1.35	0.80	0.01	0.11
イタリア10年国債(%)	2.04	3.26	3.09	3.29	1.25	0.03	0.20
スペイン10年国債(%)	1.44	2.42	2.27	2.42	0.98	-0.01	0.14
フランス10年国債(%)	0.98	1.92	1.80	1.88	0.90	-0.04	0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

欧州株の不調や米長期金利低下、安倍元首相襲撃事件を受けて上げ幅を縮小する場面があったものの、6月FOMC議事要旨の内容から、市場の景気後退懸念が和らぎ、週間では国内株式は上昇。日経平均は前週末比で582円上昇の26,517円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ゴム製品	4.7%
	2	サービス業	4.3%
	3	電気機器	4.0%
	4	精密機器	3.8%
	5	医薬品	3.7%
(下位)	1	石油・石炭製品	-3.4%
	2	陸運業	-2.3%
	3	鉱業	-2.0%
	4	水産・農林業	-1.5%
	5	パルプ・紙	-1.3%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)週初は景気後退懸念を背景に下落するも、6月のFOMC議事要旨が予想の範囲内であったことや、中国の景気刺激策観測が好感され週間では上昇。(中国)中国当局の景気刺激策に期待する買いが入った一方で、新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気され下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	コミュニケーションサービス	4.9%
	2	一般消費財・サービス	4.6%
	3	情報技術	4.3%
	4	ヘルスケア	0.8%
	5	金融	0.5%
(下位)	1	公益事業	-2.9%
	2	エネルギー	-2.4%
	3	素材	-1.5%
	4	不動産	-1.0%
	5	生活必需品	-0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週初は米国の景気後退懸念から米金利が大幅に低下したことで日本の10年債利回りは一時0.205%まで低下した。その後欧米金利上昇を背景に国内金利も上昇、中でも指値オペの影響を受けにくい超長期債の金利上昇が目立った。

米国金利 金利上昇

週初は景気後退懸念から米金利は低下する局面もあったが、FOMC議事要旨や強い雇用統計をFRBによる金融引き締め姿勢が意識され、利上げ折り込みが加速し、米金利は3.0%を超える水準まで上昇した。

為替 円安ドル高

堅調な米雇用統計を受け、FRBによる金融引き締め姿勢が意識され米金利が上昇、日米金利差拡大を背景に、ドル円は136円台前半まで円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/6	米	6月 ISM非製造業景況指数	54.0	55.3	○
7/7	米	新規失業保険申請件数(千人)	230	235	×
7/8	日	5月 貿易収支(十億円)	-2042	-1951.2	○
日	6月	景気ウォッチャー調査(現状)	55.0	52.9	×
日	6月	景気ウォッチャー調査(先行き)	53.6	47.6	×
米	6月	非農業部門雇用者数変化(千人)	265	372	○

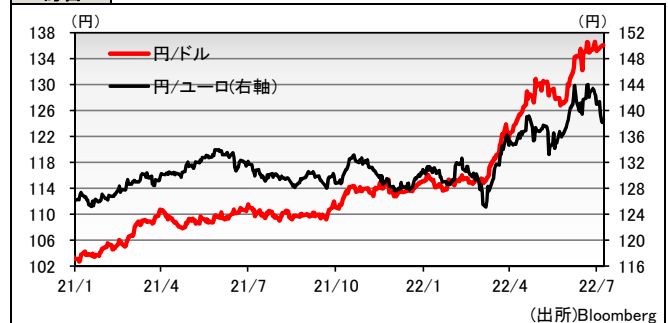
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

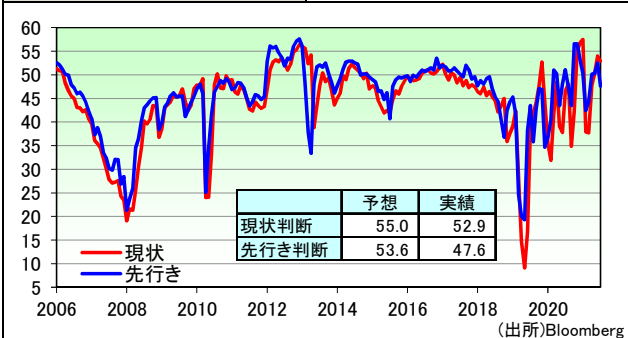
日米10年国債金利



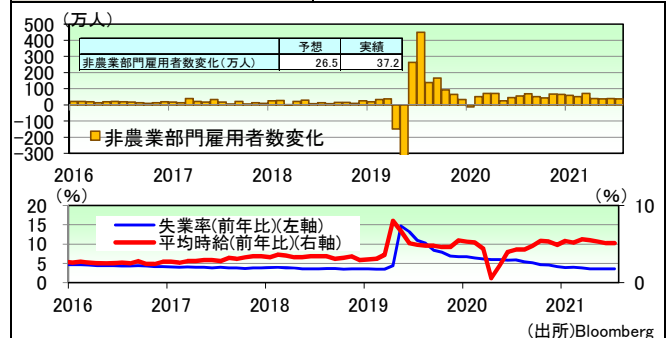
為替



6月 日・景気ウォッチャー調査 ～現状は小売・住宅関連が低下



6月 米・雇用統計 ～追加利上げ観測強まる



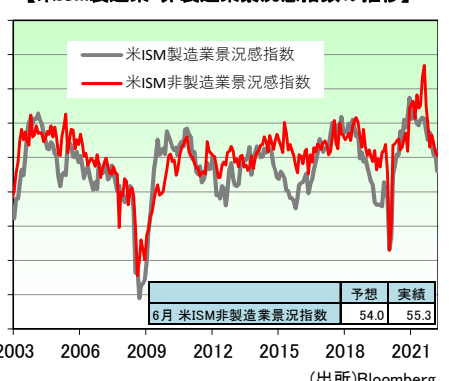
6月ISM非製造業景況感指数

～3ヶ月連続の低下で約2年振りの低水準に

7月6日発表の6月のISM非製造業景況感指数は55.3と市場予想を上回ったものの、3ヵ月連続の低下で約2年振りの低水準となった。その内訳は、入荷遅延が小幅上昇、入荷遅延に伴い受注残が上昇、新規受注は小幅低下、雇用の低下が指数全体を押し下げた。また、仕入価格は対前月比で低下しているものの、依然80台と記録的な高水準が継続し、コスト高止まりを示唆する結果が示された。

7月1日に発表された6月のISM製造業景況感指数は53.0と市場予想を大幅に下回り、約2年振りの低水準の結果であった。また、アトランタ連銀算出のGDPナウ(米実質GDPの予測成長率)が4-6月期の米経済のマイナス成長を示し、2四半期連続のマイナス(テクニカルリセッション)の可能性が示された。更に、米2年債利回りが米10年債利回りを上回り、景気後退のシグナルとされる「逆イールド」が発生するなど景気後退懸念が燃えるものの、今回のISM非製造業景況感指数が約2年振りの低水準となったことは、米国株式市場にネガティブに作用しなかった。公表された6月FOMCの議事要旨においても景気後退リスクよりインフレ抑制を優先するFRBの姿勢が改めて示され、景気減速がマーケットへある程度織り込まれ、当面、市場参加者が景気後退よりもインフレのピークアウト材料を探す展開が見込まれる。

【米ISM製造業・非製造業景況感指数の推移】



今後の見通し

6月米CPI等のインフレ関連指標の発表を控え、方向感を探る展開を見込む

・先週の米国株式市場は、景気後退懸念が燃り上げが重く、FOMC議事要旨に新たなタカ派的な材料がなかったことにより投資家の警戒感が和らぎ上昇、週末発表の6月米雇用統計において雇用者数の伸びが市場予想を大幅に上回り、米国労働市場の力強さが示されたことから、FRBによる金融引き締め観測が意識されたが、週を通して上昇基調で推移した。

・今週は、米6月CPIや7月ミシガン大学消費者信頼感指数など、7月FOMCにおける利上げ幅の決定に影響を与えるインフレ関連指標の発表を控えており、リスク性資産は方向感を探る展開を見込む。6月のFOMC直前に発表された5月米CPIは市場予想を上回り、利上げ幅が0.75%に急遽変更された要因となったことから、市場予想の上振れリスクに伴う投資家のリスクセンチメントの悪化には注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			予測値
日付	国	イベント	
7/11	日	5月 機械受注(船電除民需、前月比)	-5.6%(実績)
日	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)	-	
米	ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加	-	
7/12	独	7月 ZEW景気期待指数	-40
英	中銀総裁講演	-	
7/13	米	6月 消費者物価指数(前月比)	1.1%
中	6月 貿易収支(十億ドル)	76.8	
米	地区連銀経済報告(ペーシェブック)	-	
7/15	米	6月 鉱工業生産(前年比)	4.1%
中	4-6月期 GDP(前年比)	1.1%	
中	6月 小売売上高(前年比)	0.3%	
米	6月 小売売上高(前月比)	0.9%	
米	6月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	
米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	50	
米	アトランタ連銀総裁講演	-	

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)